

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 暁
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 舩田 敏彰
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766（84）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 舩田 敏彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	21,160,988	17,745,078	84,594,373
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,485	200,601	227,545
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	21,376	120,558	170,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,139	159,404	232,800
純資産額 (千円)	9,073,245	9,115,273	9,096,936
総資産額 (千円)	26,981,129	25,340,917	25,067,614
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	1.50	8.55	12.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	36.0	36.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第39期第1四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大手製錬会社の定期炉修工事並びに給水設備関連の原材料や伸銅品の需要が減少したことなどにより、インゴット及びリサイクル原料ともに販売量が落ち込み、全体として前年同四半期比20.5%減となったことから、売上高は177億45百万円（前年同四半期比16.1%減）の減収となりました。一方、銅の期中平均円ベースCash価格が前年同四半期比7.8%高く推移したことや、リサイクル原料の調達品位の見直しにより加工・選別処理を推進させたことなどにより利鞘は拡大し、営業利益は231百万円（同157.6%増益）、経常利益は200百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純損失21百万円）とそれぞれ増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品であるインゴットやリサイクル原材料販売が減少したことから当第1四半期連結累計期間の売上高は176億29百万円（前年同四半期比16.3%減）と前年同四半期比34億30百万円減少となりました。

品目別では、インゴット売上高は62億95百万円（前年同四半期比11.4%減）、リサイクル原料売上高は113億円（同18.9%減）、その他売上高は25百万円（同4.3%増）となりました。

（美術工芸事業）

美術工芸事業は、金製品及びキャラクター製品等の需要が底堅く推移したことから回復基調となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億15百万円（前年同四半期比14.5%増）と前年同四半期比14百万円の増加となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は218億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が16億13百万円、前渡金が5億7百万円減少した一方、棚卸資産が18億42百万円、その他流動資産が5億58百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は34億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。この結果、総資産は253億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は139億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加いたしました。これは主に、その他流動負債が1億80百万円減少した一方、仕入債務が2億46百万円、未払法人税等が91百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は22億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。この結果、負債は162億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は91億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が20百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が26百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は36.0%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は589千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 8 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 230,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,101,700	141,017	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	141,017	-

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番 地の 2	230,400	-	230,400	1.60
計	-	230,400	-	230,400	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,125	1,016,605
受取手形及び売掛金	8,585,709	7,175,409
電子記録債権	1,506,501	1,303,430
商品及び製品	892,747	1,497,885
仕掛品	233,750	273,434
原材料及び貯蔵品	6,061,668	7,259,144
前渡金	1,393,176	885,954
その他	1,919,001	2,477,491
流動資産合計	21,855,681	21,889,357
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	937,863	985,448
有形固定資産合計	2,458,984	2,506,570
無形固定資産	38,730	43,025
投資その他の資産	714,217	901,964
固定資産合計	3,211,933	3,451,560
資産合計	25,067,614	25,340,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,266	2,501,204
電子記録債務	298,080	333,149
短期借入金	9,500,000	9,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,108,180	1,146,908
未払法人税等	12,164	103,429
引当金	19,858	47,524
その他	544,524	364,466
流動負債合計	13,773,073	13,996,682
固定負債		
長期借入金	2,070,636	2,102,418
退職給付に係る負債	126,968	126,544
固定負債合計	2,197,604	2,228,962
負債合計	15,970,678	16,225,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	697,121	697,121
利益剰余金	7,172,924	7,152,415
自己株式	125,755	125,755
株主資本合計	8,744,290	8,723,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,323	189,190
為替換算調整勘定	190,322	202,301
その他の包括利益累計額合計	352,645	391,491
純資産合計	9,096,936	9,115,273
負債純資産合計	25,067,614	25,340,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	21,160,988	17,745,078
売上原価	20,652,133	17,104,809
売上総利益	508,855	640,268
販売費及び一般管理費	418,930	408,606
営業利益	89,924	231,661
営業外収益		
受取利息	116	1,467
持分法による投資利益	3,516	348
受取保険金	5	48
受取補償金	21,086	-
その他	638	166
営業外収益合計	25,362	2,031
営業外費用		
支払利息	32,170	23,186
為替差損	56,496	9,896
デリバティブ運用損	48,869	-
その他	1,237	8
営業外費用合計	138,773	33,091
経常利益又は経常損失 ()	23,485	200,601
特別利益		
事業譲渡益	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	23,485	205,601
法人税、住民税及び事業税	11,972	95,467
法人税等調整額	14,082	10,424
法人税等合計	2,109	85,043
四半期純利益又は四半期純損失 ()	21,376	120,558
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	21,376	120,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	21,376	120,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,773	26,867
為替換算調整勘定	17,987	10,297
持分法適用会社に対する持分相当額	2,524	1,681
その他の包括利益合計	18,236	38,845
四半期包括利益	3,139	159,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,139	159,404
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)
減価償却費	42,169千円	50,516千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	142,250	10	2022年 8 月31日	2022年11月28日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	141,067	10	2023年 8 月31日	2023年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,060,145	100,843	21,160,988	-	21,160,988
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,060,145	100,843	21,160,988	-	21,160,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,720	1,720	1,720	-
計	21,060,145	102,564	21,162,709	1,720	21,160,988
セグメント利益	83,411	6,513	89,924	-	89,924

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,629,566	115,511	17,745,078	-	17,745,078
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,629,566	115,511	17,745,078	-	17,745,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	12	12	-
計	17,629,566	115,524	17,745,090	12	17,745,078
セグメント利益	222,947	8,714	231,661	-	231,661

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	1円50銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,376	120,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	21,376	120,558
普通株式の期中平均株式数(株)	14,225,034	14,106,477

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 智己
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。